

ヤマトホールディングス株式会社
第142期事業のご報告
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ

株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格の高騰や改正道路交通法の施行、さらには日本郵政公社の低価格での攻勢による影響も含め、同業者間の競争は激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新価・革進3か年計画」の2年目を迎え、引き続きデリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループの経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略を推進し、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指してまいりました。

この事業戦略に基づき、ヤマトグループと日本郵船グループは、昨年5月10日に戦略的提携について合意し、両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジスティクスサービスの提供を目指し、業務提携および資本提携を実施いたしました。

また、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場においても、早急に優位性を確保すべく、昨年4月にドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合併会社を設立

いたしました。

さらに、昨年4月に発売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、昨年8月より15社の企業グループによる販売体制が整い、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指し、積極的な営業を展開いたしました。

その結果、営業収益は1兆1,615億67百万円となり、前連結会計年度に比べ1.5%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響やデリバリー事業における諸費用の増加もあり、営業利益が671億61百万円となり、前連結会計年度に比べ2.3%の減少となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は691億48百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%の減少となりました。また、当期純利益におきましては、338億13百万円となりました。

ヤマトグループは、最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組む一方、新たな業務効率化の徹底追求をはかってまいります。

株主投資家の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 瀬戸 薫

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業概況(連結)	9
グループ連携を強化しスピードを上げて成長力確保へ	2	連結財務諸表の概要	11
社会とともに	6	個別財務諸表の概要	13
トピックス	7	株式の状況/会社概要/株主メモ	14